

[27] ベネズエラ

1. ベネズエラの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1999年2月に就任したチャベス大統領は、新たに制定した憲法に基づく「大統領授権法」を通じて土地・農村開発法や炭化水素法等49の法律を成立させ、「ボリーバル革命（旧支配体制の政治的打破、公正かつ平等な社会の実現、中南米を米国の影響力及びネオリベラリズムから開放し、地域統合を志向すること。）」と称する社会変革を強力に推進してきた。同大統領は、憲法修正により大統領を含むすべての公選職の再選規制を撤廃し、急進的な社会主義路線を更に推進、基礎産業の国有化や中央集権化を促進すると共に、反政府知事やメディアに対する対決姿勢を一層強めた。一方国会では、野党側が連携し、民主統一会議（MUD）を結成、約4割の議席を確保している。2012年10月の大統領選挙では、チャベス大統領が連続再選を果たした。

外交面では、ベネズエラは、石油輸出国機構（OPEC：Organization of Petroleum Exporting Countries）のメンバーとしてOPEC加盟国間の協調を進めている。また、エネルギー資源価格の高騰を背景に石油を外交カードに用いており、特に中南米・カリブ諸国に対しては特恵的な石油の供与を行うなど、この地域への影響力を高めている。2001年、米国からの経済支配脱却、ラテンアメリカ諸国の貧困撲滅、互助協力を通じた格差是正を目指して米州ボリーバル代替構想（ALBA）を創設した（現在ボリビア・キューバ・ニカラグア・ドミニカ国・エクアドル等が加入し、2009年に「米州ボリーバル同盟」と改称された。）。また、2006年4月にはアンデス共同体（CAN）から脱退し（ペルー、コロンビアによる米国とのFTA推進が理由）、2011年12月には米国の影響が強い米州機構（OAS）に対抗して米国とカナダを除く米州33か国でラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）を設立し、また2012年7月には南米南部共同市場（MERCOSUR）に正式加盟した。

経済は石油に大きく依存しており、石油部門がGDPの約12%、国家予算の総収入の約50%、総輸出の約90%を占めている。その他にも天然ガス、石炭等のエネルギー資源、鉄鉱石、ボーキサイト等の鉱物資源も豊富である。また、オリノコ川流域に超重質油が豊富に存在しており、その開発も、エネルギー資源価格高騰により採算がとれるようになってきた。なお、2011年2月、ベネズエラ政府は2010年12月末時点における当国確認埋蔵量が従来より864億1,100万バレル増加し、世界第1位となる2,965億バレルになったと発表した。

一方、インフレ率はここ数年中南米で最も高い水準にあり（2008年は30.9%、2009年は25.1%、2010年は27.2%、2011年度は27.6%上昇。）、一般市民の生活に大きな影響を与えている。

我が国はベネズエラに対し、主に自動車、機械等を輸出して、原油、鉄鉱石等を輸入している。近年、日本でもベネズエラのもつ膨大な天然資源が再評価され、2009年4月、チャベス大統領が訪日し首脳会談を行った。これを受け、日・ベネズエラ・エネルギー協力ワーキングチーム会合を2012年4月までに4回開催した。また、天然資源分野以外でも、2009年10月にはベネズエラにおけるデジタルテレビ放送について日伯方式の採用が正式に決定されるなど、日・ベネズエラ関係の進展が見られた。

(2) チャベス政権における「国家経済・社会開発計画2007-2013」（2007年12月発表）

- ア 新たな社会主義的倫理観の構築
- イ 社会的至福の実現
- ウ 革命的な民衆主役型の民主主義の推進
- エ 社会主義的生産様式による成長の実現
- オ 新たな国家地政学（環境配慮型開発、均衡ある国土開発）
- カ 世界的なエネルギー大国としての戦略
- キ 新たな国際的地政学（地域統合の推進）

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	28.83	19.75
出生時の平均余命	(年)	74.13	71.06
G N I	総 額 (百万ドル)	389,398.86	46,253.51
	一人あたり (ドル)	11,660	2,570
経済成長率	(%)	-1.5	6.5
経常収支	(百万ドル)	12,071.00	8,279.00
失 業 率	(%)	-	10.3
対外債務残高	(百万ドル)	55,572.08	33,170.91
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	67,602.00	18,806.00
	輸 入 (百万ドル)	49,661.00	9,451.00
	貿易収支 (百万ドル)	17,941.00	9,355.00
政府予算規模(歳入)	(百万ボリバル)	-	539.50
財政収支	(百万ボリバル)	-	67.00
財政収支	(対GDP比, %)	-	3.0
債務	(対GNI比, %)	16.3	-
債務残高	(対輸出比, %)	70.4	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.6	10.8
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	2.5
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.7	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.9	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	52.74	76.36
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	912.05	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		「経済・社会開発国家計画 2001~2007」 (2001年9月発表)	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,171.17	92,023.21
	対日輸入 (百万円)	68,311.71	42,390.58
	対日収支 (百万円)	-65,140.54	49,632.62
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		29	27
ベネズエラに在留する日本人数	(人)	502	544
日本に在留するベネズエラ人数	(人)	311	323

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

ベネズエラ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	3.7(2007年)	6.7	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	95.2(2007年)	89.8	
	初等教育純就学率 (%)	92.5(2010年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	97.1(2010年)	—	
	女性識字率（15～24歳） (%)	98.8(2007年)	96.4	
	男性識字率（15～24歳） (%)	98.0(2007年)	94.5	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	12.9(2011年)	25.7	
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	15(2011年)	30.9	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	92(2010年)	94	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—	
	結核患者数（10万人あたり） (人)	33(2010年)	35	
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	263(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	93.0(2007年)	90.0
		衛生設備 (%)	91.0(2007年)	82.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	8.8(2010年)	23.3	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ベネズエラに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

ベネズエラに対する経済協力は、1959年から技術協力研修生の受け入れ事業（2012年3月末現在延べ1,442名）を、1971年から専門家派遣事業（同262名）を、2003年からボランティア事業（同87名）を開始しており、1988年には、技術協力に関する日本国政府とベネズエラ共和国政府との間の協定を締結、同年発効している。

(2) 意義

我が国とベネズエラとの二国間関係は伝統的に良好であり、同国は石油、天然ガス、鉄鉱石等豊富な天然資源を有することから、近年ではエネルギー分野を中心とした関係も発展してきており、経済的に補完関係にある我が国にとって同国の安定的発展は重要である。

ベネズエラは一人当たりの国民総所得（GNI）が高い反面、経済は過度に石油に依存し、その国際価格の動向に左右されるという脆弱性を有しているほか、経済社会インフラの整備も課題となっている。また、環境分野に対する意識が低く、都市部における廃棄物の不適切な処理による周辺環境や公衆衛生の悪化や、石油資源の大量消費による大気汚染等が問題となっている。自然災害も頻発しており、1999年に集中豪雨による大規模土砂災害、2010年にも豪雨により人命、家屋の他ダム等のインフラ施設が甚大な被害を受けており、防災対策が喫緊の課題である。さらに、低所得者層の貧困問題も依然として深刻であることから、社会的弱者の状況や貧富の格差も考慮する必要がある。

こうした諸問題に対するベネズエラの取組を支援することで、同国の抱える問題の解決を後押しすることに加え、同国との間の信頼関係の醸成を図っていく。

(3) 基本方針

資源開発や都市への人口流入が進むベネズエラが安定した社会を形成していくため、我が国は環境保全を中心とした協力を行っていく。また、防災分野についても我が国が有する知見や経験を活用しつつ支援を行うことで、同国社会の安定した発展につなげていく。

(4) 重点分野

ベネズエラの持続的成長のため、リサイクルや、廃棄物処理の推進、大気汚染の緩和対策など環境セクターへの支援を実施する。また、多発している水害・土砂災害等の自然災害に対応するため、我が国の知見を活用し、防災分野の行政能力や住民の防災意識の向上等の防災対策支援を実施する。

(5) 2011年度実施分の特徴

研修員の受入れ事業のフォローアップ活動として、大使館主催の日本文化週間等に併せて、帰国研修員が現地セミナーに講師として参加するなど、研修で得た知識の普及に取り組んだ。また帰国研修員同窓会主催でベネズエラ各地で計6回のセミナーを開催したが、その中でも、東日本大震災の被災者支援のための義捐金募集を目的としたセミナーを開催したのは特筆に値する。

また新規に3人の青年海外協力隊員が看護師として派遣され、医療事情の遅れている地方において活動を展開している。

3. ベネズエラにおける援助協調の現状と我が国の関与

ベネズエラにおける援助協調については、スペイン、EU、米州開発銀行（IDB）、国連児童基金（UNICEF）等の援助機関は存在するものの、米国、カナダ、フランス、ドイツ等の機関は存在しないこともあり、援助金額が少なく大きな進展はない。ベネズエラ側の要望の強い環境・防災分野を中心に情報収集、意見交換を実施し、今後の援助協調につなげていく。

表-4 我が国の対ベネズエラ援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	0.36	2.42 (2.12)
2008年度	-	0.65	1.97 (1.60)
2009年度	-	0.92	1.86 (1.63)
2010年度	-	0.40	2.24 (1.95)
2011年度	-	0.32	1.72
累 計	-	12.95	102.84

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ベネズエラ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	0.22	2.15	2.37
2008年	-	0.71	2.04	2.75
2009年	-	0.38	1.74	2.13
2010年	-	0.78	2.36	3.14
2011年	-	1.46	1.97	3.43
累 計	-0.53	11.75	104.73	115.96

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ベネズエラ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

ベネズエラ

表-6 諸外国の対ベネズエラ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	スペイン 9.90	米国 9.78	フランス 6.07	ドイツ 5.96	日本 2.77	2.77	33.01
2007年	スペイン 15.88	米国 10.12	フランス 6.78	ドイツ 5.64	日本 2.37	2.37	44.75
2008年	スペイン 15.48	米国 9.55	ドイツ 8.21	フランス 6.64	日本 2.75	2.75	46.61
2009年	スペイン 12.89	米国 11.72	ドイツ 8.65	フランス 7.13	英国 2.16	2.13	46.89
2010年	米国 8.56	スペイン 8.23	ドイツ 6.99	フランス 6.85	日本 3.14	3.14	37.49

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ベネズエラ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 15.63	GEF 7.70	Montreal Protocol 1.65	UNTA 1.13	UNFPA 1.05	2.19	29.35
2007年	EU Institutions 18.47	GEF 6.35	Montreal Protocol 2.31	UNFPA 1.45	UNTA 1.16	2.70	32.44
2008年	EU Institutions 6.80	UNFPA 1.16 Montreal Protocol 1.16	-	UNICEF 0.98	IDB 0.63	1.49	12.22
2009年	GEF 9.91	EU Institutions 3.35	UNHCR 1.43	UNICEF 1.40	UNFPA 1.26	1.81	19.16
2010年	EU Institutions 5.87	GEF 3.73	UNFPA 1.25	UNHCR 1.22	UNICEF 1.18	1.42	14.67

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	なし	10.32億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	93.82億円 研修員受入 1,221人 専門家派遣 257人 調査団派遣 576人 機材供与 764.24百万円 協力隊派遣 57人
2007年度	なし	0.36億円 草の根・人間の安全保障無償(4件)(0.36)	2.42億円 (2.12億円) 研修員受入 40人 (30人) 専門家派遣 4人 (2人) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (7人)
2008年度	なし	0.65億円 国立ロス・アンデス大学セサル・レンヒフォ劇場音響及び視聴覚機材並びに楽器整備計画(0.30) 草の根・人間の安全保障無償(5件)(0.35)	1.97億円 (1.60億円) 研修員受入 63人 (39人) 専門家派遣 2人 留学生受入 31人 (協力隊派遣) (1人)
2009年度	なし	0.92億円 国立青少年交響楽団基金楽器及び視聴覚機材整備計画(0.63) 草の根・人間の安全保障無償(4件)(0.29)	1.86億円 (1.63億円) 研修員受入 64人 (56人) 専門家派遣 4人 (2人) 留学生受入 34人 (協力隊派遣) (9人)
2010年度	なし	0.40億円 草の根・人間の安全保障無償(5件)(0.40)	2.24億円 (1.95億円) 研修員受入 51人 (42人) 専門家派遣 5人 (1人) 調査団派遣 1人 (1人) 留学生受入 74人 (協力隊派遣) (10人)
2011年度	なし	0.32億円 草の根・人間の安全保障無償(4件)(0.32)	1.72億円 研修員受入 54人 調査団派遣 1人 協力隊派遣 3人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年 度まで の累計	なし	12.95億円	102.84億円 研修員受入 1,442人 専門家派遣 262人 調査団派遣 578人 機材供与 764.24百万円 協力隊派遣 87人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力のうち、草の根文化無償資金協力は贈与契約に基づく。
3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
メリダ州森林保護プロジェクト施設強化計画 ミランダ州移動診療車両整備計画 タチラ州ラ・モラダ学校未就学児教室施設整備計画 カラカス首都区バルータ市総合家族支援施設整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は921頁に記載。

